

注記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目次

1. 事業概要
2. 2026年3月期第3四半期 連結決算概要
3. 2026年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ◆ モバイル市場：5G/6G、5G利活用
- ◆ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光/無線NW
- ◆ エレクトロニクス市場：電子部品、無線設備、研究開発

PQA事業

食と医薬品の安全・安心



- ◆ 食品検査市場
- ◆ 医薬品検査市場

環境計測事業

脱炭素社会を目指して



- ◆ EV/電池市場
- ◆ 社会インフラIT市場

その他



- ◆ センシング & デバイス
- ◆ その他

(セグメント別売上比率)

2025年3月期 実績 (連結)：1,130億円

通信計測 62%			PQA 25%	環境計測 8%	その他 5%
モバイル 43%	ネットワーク・インフラ 39%	エレクトロニクス 18%			

2026年3月期 (4-12月) 実績 (連結)：811億円

通信計測 59%			PQA 28%	環境計測 7%	その他 6%
モバイル 40%	ネットワーク・インフラ 36%	エレクトロニクス 24%			

(通信計測事業 地域別売上比率)

2025年3月期 実績

日本 16%	アジア他 38%	米州 28%	EMEA 18%
--------	----------	--------	----------

2026年3月期 (4-12月) 実績

日本 16%	アジア他 36%	米州 29%	EMEA 19%
--------	----------	--------	----------

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	819	868	49	6%
売上高	808	811	3	0%
営業利益	64	84	20	31%
税引前利益	72	94	22	30%
当期利益	49	63	14	29%
当期包括利益	64	101	37	57%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入 (前年同期比増減額を除く)

グループ全体の受注高は前年同期比6%増の868億円、売上高は前年同期比3億円増の811億円となりました。営業利益は前年同期比31%増の84億円、当期利益は前年同期比29%増の63億円となりました。なお、当期包括利益は、前年同期比57%増の101億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 前年同期比で、通信計測は減収増益、PQAは増収増益、環境計測は減収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	509	482	△ 27	△ 5%
	営業利益	44	65	21	47%
PQA	売上高	198	222	24	12%
	営業利益	16	21	5	32%
環境計測	売上高	57	56	△ 1	△ 2%
	営業利益	4	△ 0	△ 4	-
その他	売上高	44	51	7	15%
	営業利益	11	14	3	27%
調整額	営業利益	△ 11	△ 15	△ 4	-
合計	売上高	808	811	3	0%
	営業利益	64	84	20	31%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入(前年同期比増減額を除く)

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、米国関税政策の影響で延伸していた顧客の投資は徐々に回復し、データセンター関連需要も好調に推移しましたが、第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、前年同期比で減収となりました。一方、棚卸資産の圧縮やコストコントロールを継続して進めたことにより収益性が改善しました。この結果、売上高は前年同期比5%減の482億円、営業利益は前年同期比47%増の65億円(営業利益率13.5%)の減収増益となりました。

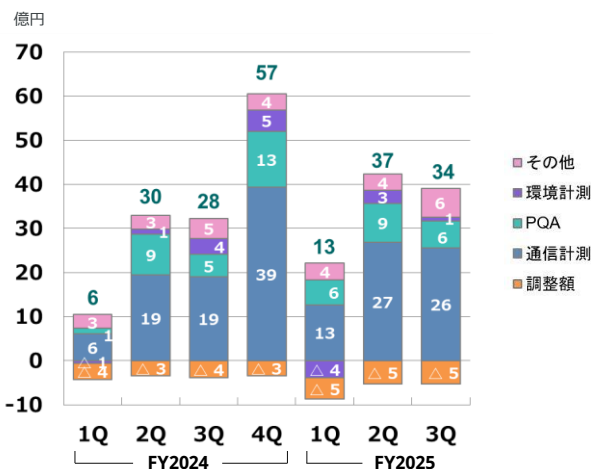
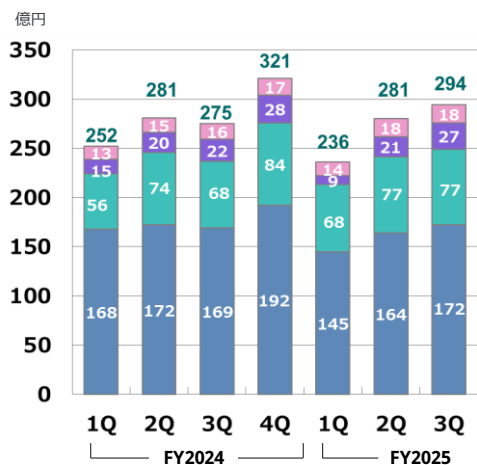
PQA事業は、食品市場における品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要や品質検査への関心の高まりを背景に、需要が好調に推移しました。特に国内では、新製品の投入や、インバウンド需要による食品メーカーの生産能力増強、計量制度改正による自動重量選別機の更新等の需要を獲得しました。この結果、売上高は前年同期比12%増の222億円、営業利益は前年同期比32%増の21億円(営業利益率9.3%)の増収増益となりました。

環境計測事業は、国内のEV/電池向け試験需要において、米国関税政策の影響で顧客の投資に延伸がみられ、売上高は前年同期比2%減の56億円、営業利益は前年同期比4億円減の△0.1億円となり、減収減益となりました。なお、2025年10月21日付でDEWETRON GmbHを連結子会社とし、当第3四半期中の11月より連結対象としました。

その他の事業では、売上高は前年同期比15%増の51億円、営業利益は前年同期比27%増の14億円(営業利益率27.5%)の増収増益となりました。

2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 3Q(10-12月)営業利益率：通信計測 14.8%、PQA 8.0%、環境計測 3.2%



売上高

営業利益

(注) 値はそれぞれで四捨五入

第3四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	34億円 (営業利益率：11.5%)
通信計測	26億円 (営業利益率：14.8%)
PQA	6億円 (営業利益率：8.0%)
環境計測	1億円 (営業利益率：3.2%)

2-4. 事業別営業概況

セグメント 2026年3月期（4-12月）の状況

➡ 通信計測：米国関税政策の影響で延伸していた顧客の投資は徐々に回復
世界的な物価、人件費上昇等で止まっていた設備投資が再開も、
投資への慎重姿勢が継続

モバイル	5G開発市場の投資は不安定も緩やかに回復傾向 5G利活用市場では自動車为好調
ネットワークインフラ	グリーンデータセンターや生成AI専用のデータセンターの構築が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
エレクトロニクス	6G基礎研究への投資は様子見 北米と日本で汎用測定器の需要が増加
アジア他・日本	中国の5Gスマホ開発市場の投資停滞 データセンター市場の顧客の投資は好調
米州	データセンター市場の顧客の投資は好調

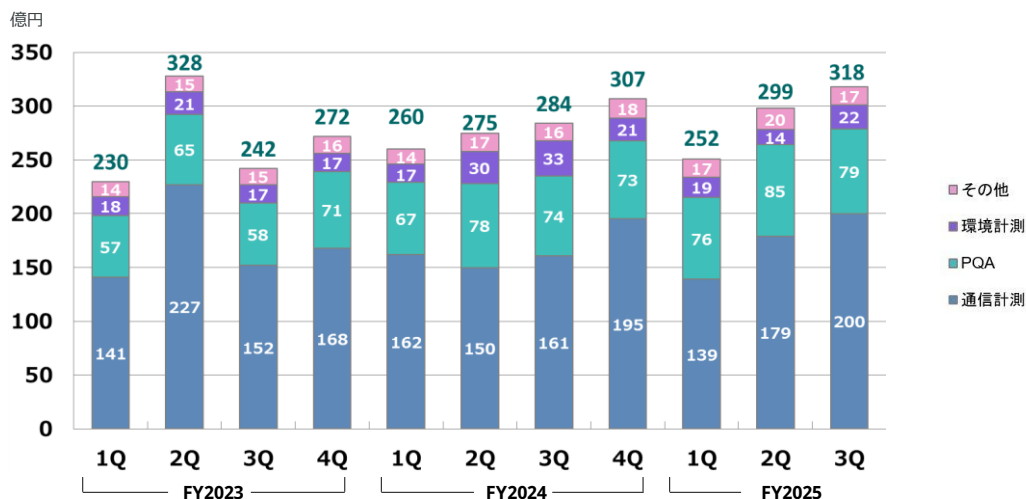
➡ PQA：国内のインバウンド関連需要が好調

➡ 環境計測：EV/電池向け試験装置需要に米国関税政策の影響が顕在化

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

▶ 3Q(10-12月)受注高：前年同期比 通信計測 24%増、PQA 8%増、環境計測 32%減

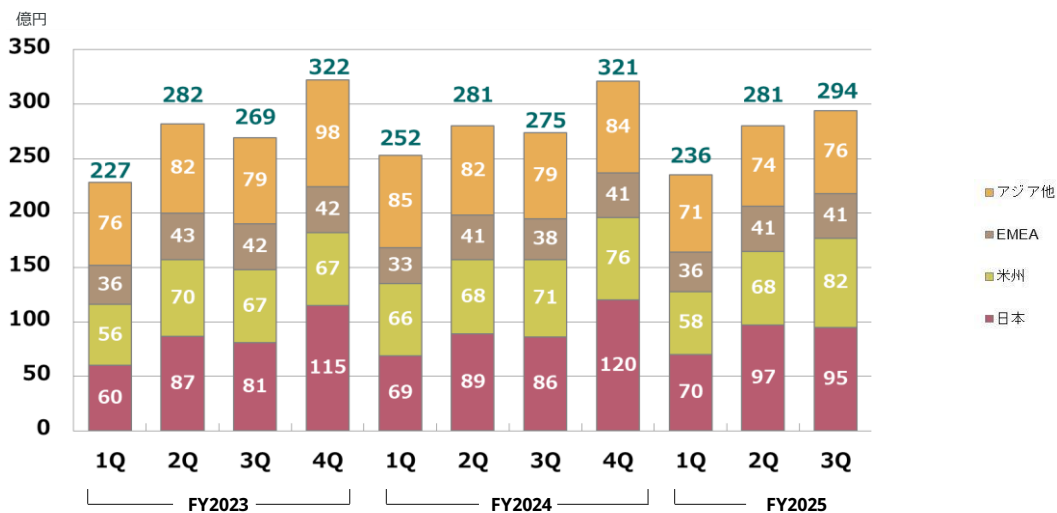


(注) 値はそれぞれで四捨五入

第3四半期のセグメント毎の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では24%増の200億円、PQA事業では8%増の79億円、環境計測事業では32%減の22億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体では424億円（前年同期比16%増）、通信計測事業では249億円（同21%増）、PQA事業では94億円（同8%増）、環境計測事業では64億円（同8%増）となりました。

2-6. 地域別売上高推移



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 11.5%

FY2025 (4-12月)

- ①営業CF： 93億円
- ②投資CF： △125億円
- ③財務CF： △58億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： △32億円

現金同等物期末残高

430億円

有利子負債高

70億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳 (単位：億円)



営業キャッシュフローは、93億円の資金獲得となりました。
 投資キャッシュフローは、125億円の資金支出となりました。主なものは、子会社の取得99億円です。
 その結果、フリー・キャッシュフローは32億円の資金支出となりました。

財務キャッシュフローは、58億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い51億円（期末配当分1株20円および中間配当分1株20円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より71億円減少の430億円となりました。

3. 2026年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 4月25日公表値から変更なし

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		2025/3期	2026/3期		
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
売上高		1,130	1,230	100	9%
営業利益		121	150	29	24%
税引前利益		127	150	23	18%
当期利益		93	110	17	19%
通信計測	売上高	701	770	69	10%
	営業利益	84	120	36	43%
PQA	売上高	282	300	18	6%
	営業利益	28	30	2	6%
環境計測	売上高	85	100	15	17%
	営業利益	9	9	0	0%
その他	売上高	61	60	△ 1	△ 1%
	営業利益	15	10	△ 5	△ 31%
調整額	営業利益	△ 14	△ 19	△ 5	-

(参考) FY24 為替レート : 1米ドル153円、1ユーロ164円
FY25 想定為替レート : 1米ドル145円、1ユーロ160円

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

2026年3月期の通期業績の見通しは4月25日の公表値から変更はありません。

4.当社の取り組みについて

濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

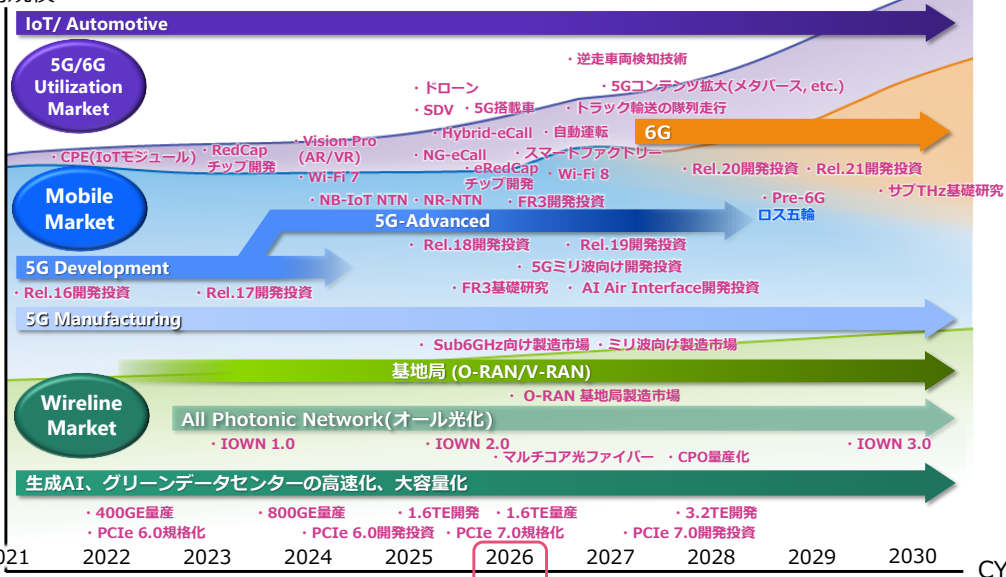
(ノート部記載なし)

4-1. 通信計測市場トレンドと事業機会

2025年10月改版



市場規模



通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、世界的にスマートフォンの出荷台数は緩やかに回復しており、AIを搭載した高機能スマートフォンなどによって市場は安定的に推移しています。

5G/6G利活用分野に係る計測器市場では、SDV化が進む自動車市場での需要が増加してきており、今後、5Gスマートフォン向け計測器市場の復調とともに、5G計測器市場は2027年頃までは緩やかに推移すると見込んでいます。

6Gの商用サービスは2030年の開始を目標に、国際標準化団体3GPPにおいてリリース20として規格検討が進められています。これに伴い、6G対応計測器の需要は2027年頃から本格的に立ち上がると見込んでいます。

さらに、WRC-23で新たに定義されたFR3（7GHz～15GHz）帯を活用し、2028年のロスアンゼルスオリンピックにおける6Gサービス提供を目指す動きが出ています。この取り組みにより、FR3関連技術の開発需要は当初の想定よりも前倒しで拡大することが予測されます。

2023年に登場した生成AIによるデータセンターの新設や大容量化の加速は、引き続き計測器需要を力強く牽引しています。生成AI向けのデータセンターにおいては、今現在800GEネットワークへの更新が本格化してきていますが、さらに1.6TEの高速化要求も前倒しされており、その先のオール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きが引き続きネットワーク向けの計測器需要を牽引すると考えています。

これらの事業機会を確実に捉え、通信計測事業の売上拡大を目指します。

通信計測事業

- データセンター関連市場における800GE光トランシーバーの生産拡大および1.6TE光トランシーバーの生産立ち上がりによる製造用計測器需要
- 汎用計測器需要と日本・欧米の自動車市場向け需要
- 光海底ケーブルの敷設・保守用計測器需要

PQA事業

- 日本・北米の品質保証プロセスの自動化、省人化向け設備投資需要
- 国内の計量法改正による自動重量選別機の更新需要

環境計測事業

- アンリツ販売網を活用したDEWETRON社製品の国内販売開始
- 高砂製作所製品の北米への展開

(ノート部記載なし)

4-3. CES (Consumer Electronics Show) 2026に初出展

世界最大級のテクノロジー展示会
2026年1月6日～9日 米国ラスベガスで開催

出展の狙い

- ・自動車業界など、情報通信業界以外での当社プレゼンスの向上
- ・アンリツ、高砂製作所、DEWETRON、SmartViserの4社共同で初出展。自動車関連市場向けの幅広いソリューションをアピール
- ・環境計測事業のグローバル展開の第一歩

成果

- ・自動車、農機、建機分野の新規顧客を含む 約250名が当社ブースを訪問
- ・電源ソリューションに対し北米顧客からの関心を獲得



CES会場: ラスベガス・コンベンションセンター



アンリツブースの外観

(ノート部記載なし)

4-4. DEWETRON社の株式取得完了

2025年10月21日 株式取得手続き完了

2025年11月より 連結対象

2026年 1月 8日 国内販売開始



社名 : DEWETRON GmbH (デヴェトロン)
所在地 : オーストリア、グランバッハ
設立日 : 1989年 8月 18日
資本金 : € 500,000
主力製品 : 電力計測器およびデータ収集システム
対象市場 : 自動車、航空宇宙、再生可能エネルギー



(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)